

令和2年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
令和元年12月20日

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、前年度を0.7兆円上回る63.4兆円を確保するとともに、水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を1.1兆円上回る61.8兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を0.4兆円上回る16.6兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から抑制

一般財源総額 63.4兆円(前年度比+0.7兆円、前年度 62.7兆円)

一般財源総額(交付団体ベース) 61.8兆円(同+1.1兆円、同 60.7兆円)

・ 地方税・地方譲与税	43.5兆円(前年度比 +0.7兆円、前年度 42.9兆円)
・ 地方特例交付金	0.2兆円(同 ▲0.2兆円、 同 0.4兆円)
・ 地方交付税	16.6兆円(同 +0.4兆円、 同 16.2兆円)
・ 臨時財政対策債	3.1兆円(同 ▲0.1兆円、 同 3.3兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 偏在是正財源を活用した歳出の計上

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費(仮称)」を0.4兆円計上

(3) 防災・減災対策の推進

- ・ 地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費(仮称)」を0.1兆円計上
- ・ 災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を5年間で2,300億円活用し、令和2年度は森林環境譲与税を400億円確保(前年度の200億円から倍増)するとともに、特別会計借入金を200億円償還
- ・ 都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置

(4) 地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債を、前年度から0.1兆円抑制(①3.3兆円→②3.1兆円)するとともに、令和2年度末残高見込みは0.5兆円縮減(①53.8兆円→②53.3兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		2年度 A	元年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税	40.9	40.2	0.8	1.9
	地方譲与税	2.6	2.7	▲ 0.1	▲ 3.8
	地方特例交付金	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 53.8
	地方交付税	16.6	16.2	0.4	2.5
	国庫支出金	15.2	14.7	0.5	3.4
	地方債	9.3	9.4	▲ 0.1	▲ 1.6
	臨時財政対策債	3.1	3.3	▲ 0.1	▲ 3.6
	臨時財政対策債以外	6.1	6.2	▲ 0.0	▲ 0.5
	その他	5.9	6.0	▲ 0.0	▲ 0.7
	計	90.7	89.6	1.1	1.3
一 般 財 源 (水準超経費を除く交付団体ベース)	一般財源	63.4	62.7	0.7	1.2
		61.8	60.7	1.1	1.8
歳 出	給与関係経費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.2
	一般行政経費	40.4	38.4	2.0	5.1
	うち補助	22.7	21.5	1.2	5.8
	うち単独	14.8	14.5	0.3	2.1
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費(仮称)	0.4	-	0.4	皆増
	公債費	11.7	11.9	▲ 0.2	▲ 1.8
	維持補修費	1.4	1.3	0.1	7.5
	うち緊急浚渫推進事業費(仮称)	0.1	-	0.1	皆増
	投資的経費	12.8	13.0	▲ 0.3	▲ 2.0
	直轄・補助	6.6	6.9	▲ 0.3	▲ 3.7
	単独	6.1	6.1	0.0	0.0
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.3	0.3	0.0	0.0
	公営企業繰出金	2.5	2.5	▲ 0.0	▲ 1.9
	水準超経費	1.7	2.0	▲ 0.4	▲ 17.2
計	90.7	89.6	1.1	1.3	

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合があります。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。